

「労務費等の適切な転嫁の実施状況」 のフォローアップ調査結果 (実施期間:令和7年12月2日～12月10日)

令和8年1月



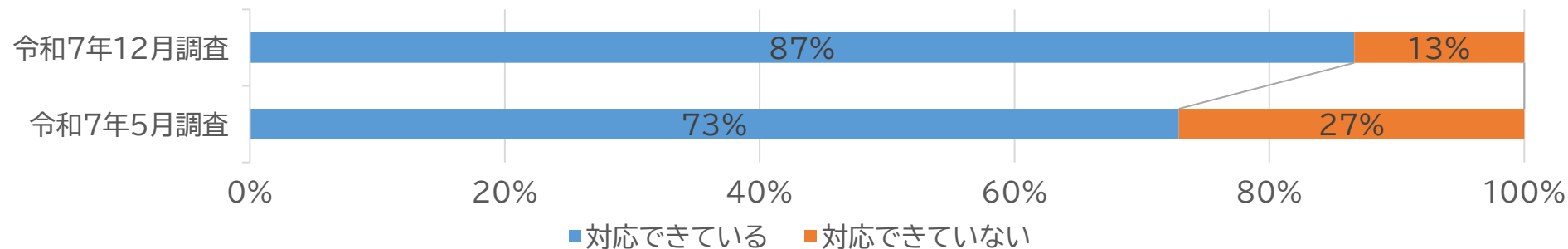
※「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」及び「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する自主行動計画」
の実施状況フォローアップ調査をもとに全建で作成

労務費等の適切な転嫁についての状況調査①

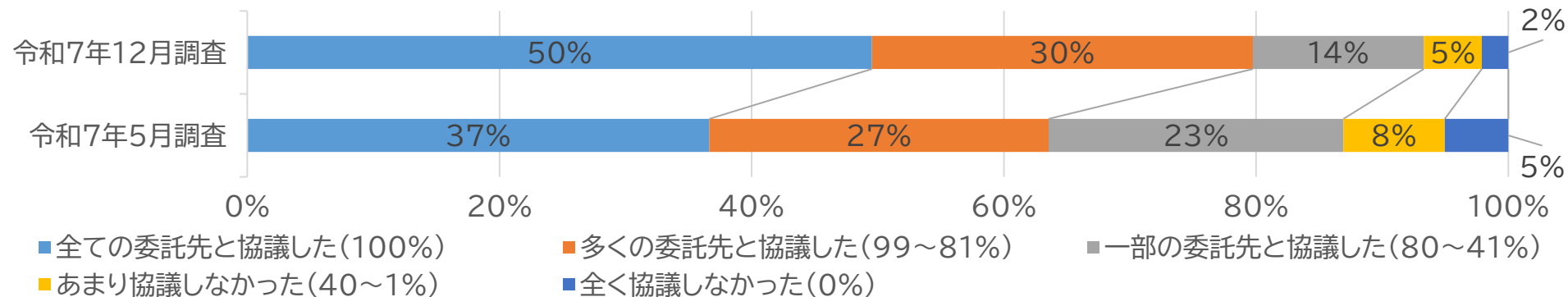
調査対象：各都道府県建設業協会会員企業、調査方法：WEBアンケート

回答社数：533社【前回 535社】、調査時期：令和7年12月2日～12月10日【前回 令和7年5月27日～6月5日】

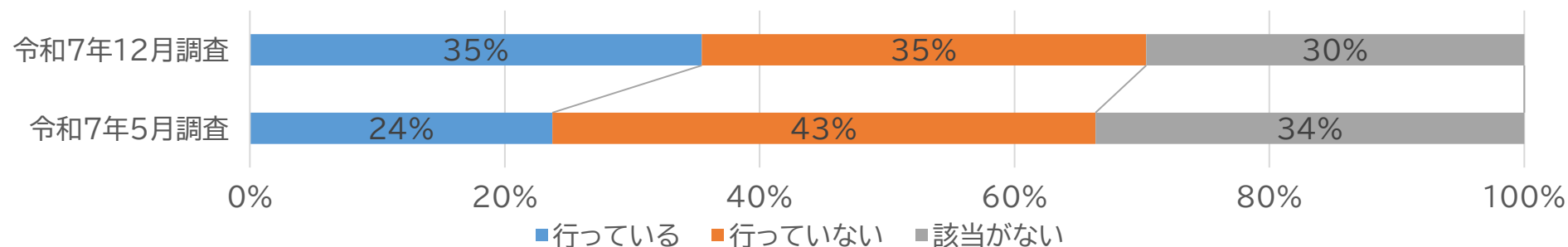
問1. <発注側>各委託先との取引について、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に記載の項目のうち、「サプライチェーン全体での適正な価格転嫁を行うことを意識して、要請額の妥当性を判断する」について、どの程度遵守出来ているかをお答えください。



問2. <発注側>単価の決定・改定にあたり、取引を行う委託先との協議の実施状況についてお答えください。



問3. <発注側>直接の委託先だけでなく、その先の委託先まで価格転嫁ができるような取組を行っているかお答えください。

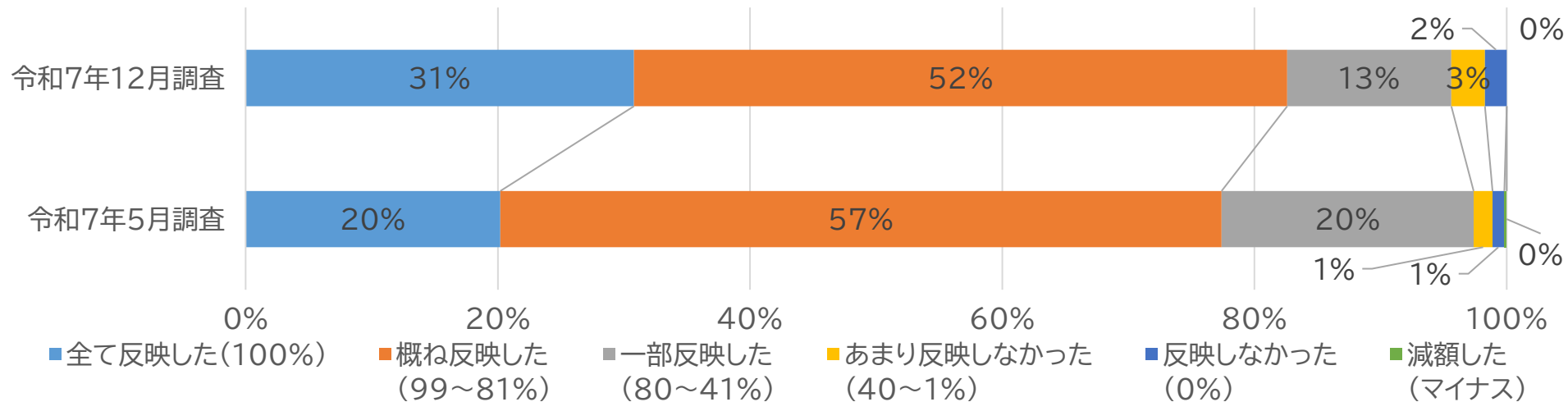


労務費等の適切な転嫁についての状況調査②

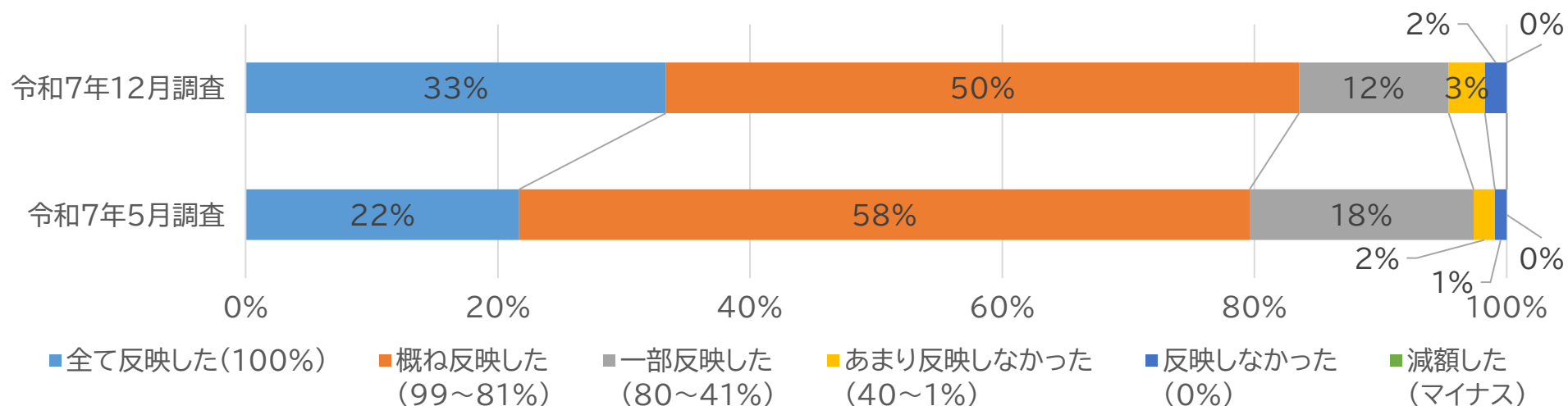
調査対象:各都道府県建設業協会会員企業、調査方法:WEBアンケート

回答社数:533社【前回 535社】、調査時期:令和7年12月2日～12月10日【前回 令和7年5月27日～6月5日】

問4. <発注側>直近1年間で取引金額が最も大きい委託先との取引について、単価の決定・改定にあたり、委託先の労務費等の増加分をどの程度反映できましたか。貴社の御認識をお答えください。【コスト全般の変動に対する価格反映状況※労務費・原材料費・エネルギー価格等】



問5. <発注側>直近1年間で取引金額が最も大きい委託先との取引について、単価の決定・改定にあたり、委託先の労務費等の増加分をどの程度反映できましたか。貴社の御認識をお答えください。【労務費の変動に対する価格反映状況※最低賃金引上げ、人手不足の対処等による費用上昇】

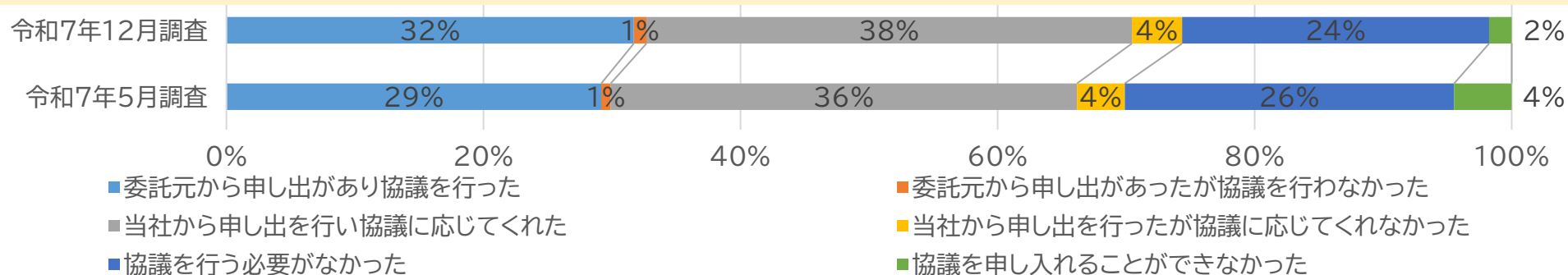


労務費等の適切な転嫁についての状況調査③

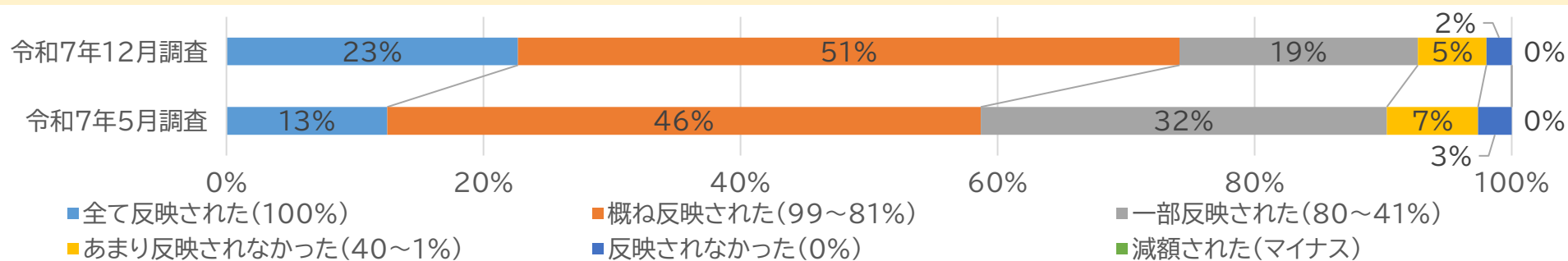
調査対象:各都道府県建設業協会会員企業、調査方法:WEBアンケート

回答社数:533社【前回 535社】、調査時期:令和7年12月2日～12月10日【前回 令和7年5月27日～6月5日】

問6. <受注側> 直近1年間で取引金額が最も大きい直接の委託元との取引について、単価の決定・改定にあたり、委託元は協議に応じてくれましたか。【労務費の変動について※最低賃金引上げ、人手不足の対処等による費用上昇】



問7. <受注側> 直近1年間で取引金額が最も大きい委託元との取引について、単価の決定・改定にあたり、変動コストの反映状況をお答えください。【コスト全般の変動に対する価格反映状況※労務費・原材料費・エネルギー価格等】



問8. <受注側> 直近1年間で取引金額が最も大きい委託元との取引について、単価の決定・改定にあたり、変動コストの反映状況をお答えください。【労務費の変動に対する価格反映状況※最低賃金引上げ、人手不足の対処等による費用上昇】

